

施策目標個票

(国土交通省26-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、主要な業績指標である指標157についても目標を達成したため。
	施策の分析	電子基準点の観測データの欠測率については、機器更新や電源強化等により目標の欠測率0.5%未満を維持している。地理空間情報ライブラリー利用数については、検索機能の強化、スマートフォン端末への対応、新規コンテンツへのアクセス増加により、目標を大幅に上回った。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点は、複数の種類の衛星に対応させたためシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、欠測率を目標値以下で運用できるよう更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーは、目標を達成したことから、今後は目標とする利用対象の範囲を国の機関・地方公共団体から国民へ拡大する定義の見直しを行い、平成31年度の目標値を800万件と設定する。

業績指標	157 電子基準点の観測データの欠測率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0.43%	0.43%	0.61%	0.47%	0.22%	0.37%	A	0.5%未満
	年度ごとの目標値	/	1%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	/	
	158 地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
0件		-	0件	145件	23,651件	51,980件	A	24,000件	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	4,171	3,993	3,981	3,767	/
		補正予算(b)	△ 43	△ 5	149	-	/
		前年度繰越等(c)	4,842	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	8,969	3,988	4,130	3,767	/
	執行額(百万円)	7,345	3,667	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	0	0	/	/	/	
	不用額(百万円)	1,624	321	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成27年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 加藤 信行) 関係課: 企画部企画調整課(課長 大木 章一)	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	---	----------	---------

業績指標 157

電子基準点の観測データの欠測率

評価

A	目標値：0.5%未満（毎年度） 実績値：0.22%（平成25年度） 0.37%（平成26年度） 初期値：0.43%（平成22年度）
---	--

（指標の定義）

欠測率（%）＝{1－（実際に取得した観測データ数／全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数※）}×100

※全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数
 ＝30秒間隔で取得された観測データ数（1分間に2回）×60分×24時間×全電子基準点数

（目標設定の考え方・根拠）

電子基準点の観測データは、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、防災の観点から地殻変動監視にも利用されているなど我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。このように既に多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データを、今後も安定して取得し提供する。

国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、故障等によるデータの欠測率が可能な限り低く維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS（Global Navigation Satellite Systems）受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共にGNSS受信機と通信装置への無停電（24時間または72時間対応）対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。この措置によりデータの欠測率を上げないように努めてきた。今後も欠測率を上げないようにすることが重要であることから、平成23年度以降の目標値を0.5%未満に設定した。

（外部要因）

長期間の停電や通信経路遮断等

（他の関係主体）

電力会社、通信会社

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）

第20条に信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。

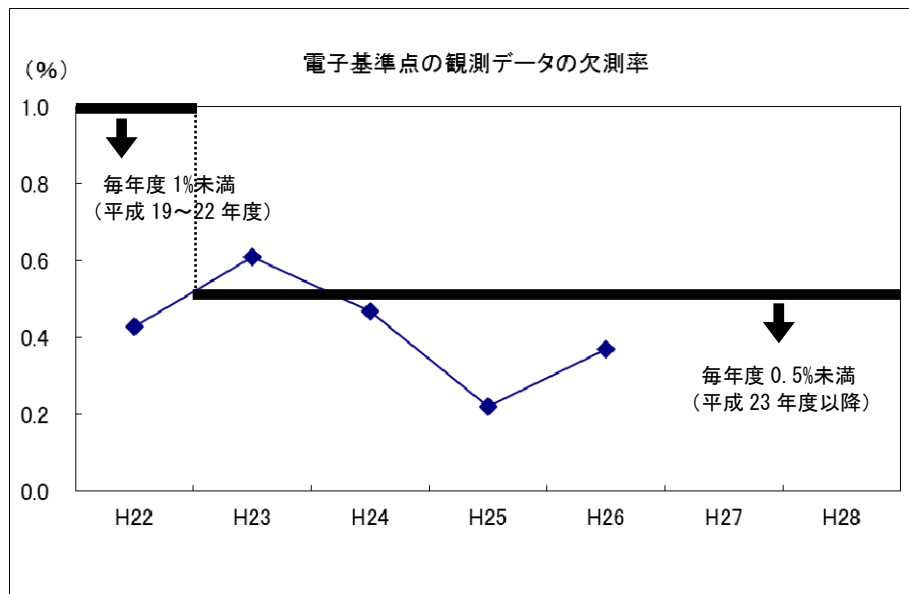
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H22	H23	H24	H25	H26	
0.43%	0.61%	0.47%	0.22%	0.37%	



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

約1,300点の電子基準点によるGNSS連続観測を実施し、広域地殻変動を監視すると共に、多くのユーザーに電子基準点の観測データを提供する。また、高精度な観測を実施するために、システムを構成する機器等を常に良好な状態に維持し、十分な機能を確保する。

予算額 70,019万円 (平成25年度)

予算額 72,183万円 (平成26年度)

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成23年度は、福島第一原発事故と台風12号に伴う地滑りにより、現地への立ち入りが長期にわたり制限され、復旧できない観測点が2点生じた影響で実績値(欠測率0.61%)が目標値(同0.5%未満)を超過した。その後、復旧を進めて平成24年度から目標を達成し、全体としておおむね順調に進捗していると判断される。

(事務事業等の実施状況)

平成25年度の沖ノ鳥島の緊急保守、乗鞍岳の燃料電の整備、平成26年度の沖ノ鳥島の機器更新、富士山の電源強化等により、離島、山岳地域の保守を強化している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標は現在の施策を維持することで目標を達成していることから、Aと評価した。

従来の電子基準点はGPS衛星のみを利用していたが、現在は、測量のさらなる効率化を図るため、複数の種類の衛星(GNSS)を活用したシステムとなっている。これによりシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、欠測率を目標値以下で運用できるよう更新・管理を徹底する。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成27年度)

特になし

(平成28年度以降)

特になし

担当課等(担当課長名等)

担当課： 国土地理院 総務部 政策調整室 (室長 加藤 信行)

関係課： 国土地理院 企画部 企画調整課 (課長 大木 章一)

国土地理院 測地観測センター 衛星測地課 (課長 辻 宏道)

業績指標 158

地理空間情報ライブラリーの運用（国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数）

評 価

A	目標値：24,000件（平成26年度） 実績値：23,651件（平成25年度） 51,980件（平成26年度） 初期値：0件（平成23年度）
---	---

（指標の定義）

国・地方公共団体が地理空間情報を活用するため地理空間情報ライブラリーを利用した数とする。

（目標設定の考え方・根拠）

地理空間情報ライブラリーには、台帳付図、地図、空中写真等の地理空間情報が登録され、災害対策の策定及び発災後の対応に活用することができる。これら様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用・活用を進めることが地理空間情報ライブラリーの目的としている。また、国・地方公共団体で共用が進むことにより、重複・類似した新たな情報整備が不用となり行政コストの低減に繋がる。

国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリーの年間利用数を見ることにより、国・地方公共団体での地理空間情報の活用状況を検証できることから利用数を目標として設定した。また、目標値は、国の機関・各地方公共団体が毎月、地理空間情報に関して利用することを目標として設定した。目標年度は、平成24年度は情報の登録・蓄積、平成25年度は地理空間情報ライブラリーの普及を進めることとし、3年目の平成26年度とした。

（外部要因）

大規模災害発生による地理空間情報の重要性

（他の関係主体）

国の機関・地方公共団体

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

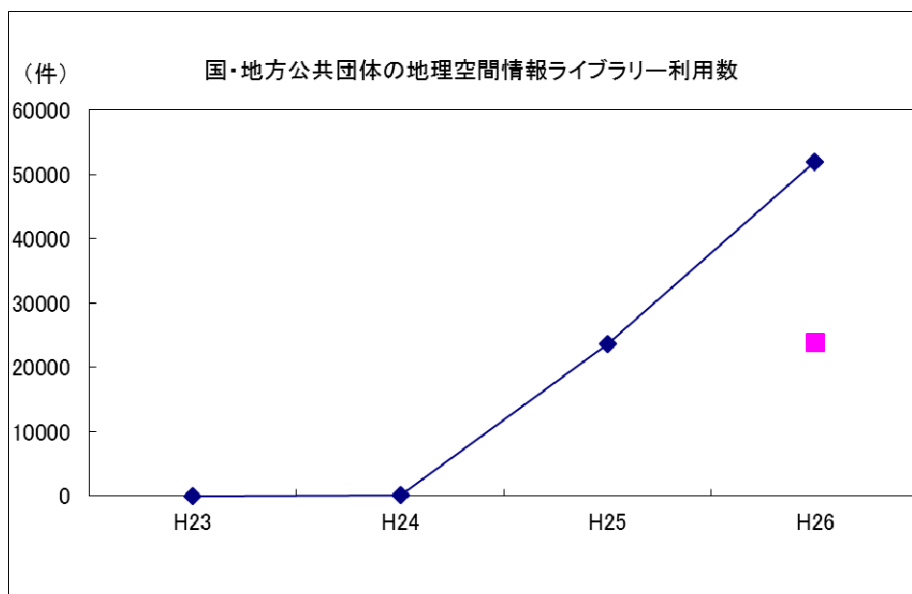
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H22	H23	H24	H25	H26	
-	0件	145件	23,651件	51,980件	



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

・地理空間情報ライブラリーの運用

様々な目的で利活用が可能な地理空間情報を国、地方公共団体をはじめ広く国民に紹介することにより、地理空間情報の流通を促進し、活用を進めるため、地理空間情報に関する図書館として「地理空間情報ライブラリー」を整備。サイトに登録された情報は、インターネットを通じて検索し、閲覧・入手が可能である。

予算額：159,442千円（平成25年度）の内数

159,160千円（平成26年度）の内数

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成25年度で目標値に順調に近づき、目標年度である平成26年度には目標値を達成した。

（事務事業等の実施状況）

- ・平成25年度は、地理空間情報ライブラリーの住所・地名から地図・空中写真・3D地図を検索・閲覧機能の追加及びスマートフォン端末等への対応を行った。
- ・平成26年度は、地理空間情報ライブラリーの検索機能の強化等を行った。
- ・平成23年度に実施した政策アセスメント（平成24年度概算予算要求）である「地理空間情報ライブラリーの運用」の事後検証については、本業績指標をもってその効果を測定しているところ、目標年度である平成26年度には51,980件となり目標値である24,000件を大きく上回り、順調であったと評価できる。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成25年度は、地理空間情報ライブラリーのリニューアルにより、住所・地名から、地図・空中写真・3D地図を検索・閲覧機能、スマートフォン端末等への対応も行ったことにより、目標値を順調に推移した。
- ・平成26年度は、地理空間情報ライブラリーの改良及び前年度末に公開された地理院地図3Dのコンテンツ等へのアクセス増加に伴い、目標年度での目標を達成したことにより、Aとした。
- ・平成25年度及び26年度と順調に利用者が増加し目標値を達成できた。今後は更に地理空間情報ライブラリーの活用を進める必要がある。このため、次年度より目標とする利用対象の範囲を国の機関・地方公共団体から国民へ拡大する定義の見直しを行い、平成31年度の目標値を800万件と設定する。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

（平成27年度）

なし

（平成28年度以降）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院	総務部	政策調整室	（室長 加藤 信行）
関係課：国土地理院	企画部	企画調整課	（課長 大木 章一）
	国土地理院	地理空間情報部	企画調査課（課長 飯田 洋）